

上関原発工事再開困難に

新工ネ計画 新增設明記せず

経済産業省は10日、今夏に閣議決定を予定する新たなエネルギー基本計画で、原発の新增設を明記しない方針を固めた。同省の有識者会議がこの日、2050年のエネルギー政策の報告書に大筋合意。再生可能エネルギーの「主力電源化を目指す」とした一方、原発の新增設の必要性には触れなかった。中国電力は上関原発（山口県上関町）の工事を当面再開できない見通しとなった。

（3面に関連記事）

経産省は有識者でつくる「エネルギー情勢懇談会」で報告書を示した。原発について「可能な限り依存度を低減する」との方針は堅持

する」と記載。現時点で新增設や建て替え（リプレース）を想定していないとする。これまでの政府方針を委ねない考えだ。

一方で、「二酸化炭素（CO₂）を排出しない原発は「脱炭素化の選択肢」とも表現し、将来的な必要性には含みを持たせた。50年にはCO₂の大幅な排出削減が求められるため、経産省幹部は「原発の新增設が必要になるという可能性は排除していない」と説明した。経産省は昨年8月に有識

者会議を設置。この日で9回目となる最終合会で報告書がおおむね了承された。エネルギー基本計画に反映させ、別の審議会や与党了承を経て今夏に閣議決定する。

エネルギー基本計画は国のエネルギー政策の中期的な指針で、3年に1度見直しを検討される。今回の新增設の見送り方針を受け、中電は少なくとも今後3年間は上関原発の建設工事をできなくなる見込みだ。

上関原発は国に原子炉設置許可申請が出ている唯一の新設地。11年の福島第1原発事故を受け、予定地の埋め立て工事は中断している。山口県の村岡嗣政知事は、原発本体の着工時期の見通しがつくまでは工事を再開しないよう要請している。

中電の清水希茂社長は1月の記者会見で「（同計画で）新增設の位置付けが明確にならないと、上関を動かしていくことは現実的に難しい」と述べていた。

経済産業省は今夏閣議決定する基本計画が閣議決定された4年前と比べ、現在の基本計画が閣議決定されなかったと踏出する。閣議決定された4年前と比べ、現在の基本計画が閣議決定されなかったと踏出する。閣議決定された4年前と比べ、現在の基本計画が閣議決定されなかったと踏出する。

（1面関連）

上関原発の再開は、埋め立て工事は中断したまま、建設予定地の「残念」な状況だ。建設予定地の「残念」な状況だ。建設予定地の「残念」な状況だ。

（2面に関連記事）

経産省は有識者でつくる「エネルギー情勢懇談会」で報告書を示した。原発について「可能な限り依存度を低減する」との方針は堅持

上関住民「残念」中止明記を 新增設見送りに賛否

上関住民「残念」中止明記を 新增設見送りに賛否

経産省が閣議決定の記載を見送る背景には、原発に対する世論の根強い反対がある。報告書にも「社会的信頼の回復がますます不可欠」と盛り込まれた。

「主力電源化を目指す」とした再生エネルギーは、技術開発で発電コストを国際水準並みに引き下げ、固定価格買取制度による補助からの早期自立を図る。エネルギー脱炭素化の課題解決に向け「総力戦を闘う」とした。

（河野陽）